



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 赤坂 恵悦

TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	164,617	△17.7	△3,765	—	△2,402	—	△3,666	—
24年3月期	200,123	23.5	6,446	116.8	7,374	110.0	△8,485	—

(注) 包括利益 25年3月期 △3,553百万円(—%) 24年3月期 △8,230百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△46.06	—	△4.9	△1.5	△2.3
24年3月期	△106.57	—	△10.4	4.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △123百万円 24年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	146,937	73,137	49.4	912.47
24年3月期	164,250	77,649	47.0	969.16

(参考) 自己資本 25年3月期 72,641百万円 24年3月期 77,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	968	3,148	△1,342	29,189
24年3月期	8,378	△5,013	△853	26,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	955	—	1.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	796	—	1.1
26年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

(注) 24年3月期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
特別配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	4.4	△4,500	—	△4,300	—	△4,400	—	△55.27
通期	168,000	2.1	△5,400	—	△5,000	—	△5,200	—	△65.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
 詳細は、添付資料の16ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	81,224,462株	24年3月期	81,224,462株
25年3月期	1,615,607株	24年3月期	1,607,049株
25年3月期	79,613,397株	24年3月期	79,623,053株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	155,385	△ 17.9	△ 4,314	—	△ 2,847	—	△ 3,792	—
24年3月期	189,252	23.5	5,140	189.5	5,983	152.9	△ 8,845	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△ 47.64	—
24年3月期	△ 111.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	131,849	65,296	49.5	820.22
24年3月期	148,211	69,940	47.2	878.46

(参考) 自己資本 25年3月期 65,296百万円 24年3月期 69,940百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.8	△ 4,600	—	△ 4,300	—	△ 4,400	—	△ 55.27
通期	159,000	2.3	△ 5,500	—	△ 5,000	—	△ 5,200	—	△ 65.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「b.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかに回復しつつあったものの、夏場以降、世界経済の減速等を背景に輸出や生産が減少するなど、景気は底割れも懸念される弱い動きとなりました。しかし、年末を境に、政府の緊急経済対策等による景気回復への期待感から、円高修正等が進み輸出環境が改善しはじめるなど、景気は持ち直しの動きがみられてまいりました。

東北地域は、東日本大震災の発生から2年が経過し、総じてみれば着実な回復を続けている一方、復旧・復興に向けた進捗状況の地域格差は顕著となり、被災地域や企業が抱える課題もさらに多様化・複雑化しているなど、復興への道のりは、依然として道半ばの状況となっております。

この間の東北地域における建設業界の動きをみると、公共投資や住宅投資は、復興関連需要等から増加し、企業の民間設備投資も、設備の維持・更新に加え、合理化・省電力化などの需要により増加してまいりました。しかし、当社を取り巻く経営環境は、復興関連需要等を巡る工事の受注・価格競争が一層激しさを増し、加えて、引き続き東北電力向け事業における売上が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、社長を議長とする「経営改革推進会議」を設置し、経営の最優先課題となっている収支改善の早期実現をはかるため、抜本的収支改善対策を策定するとともに、「ユアテック成長戦略2020ビジョン『深化と挑戦』」に基づき、一般市場からの受注の拡大もはかりながら生産性を向上させるなど、収支改善に向けて、全社の総力を結集して取り組んでおります。

屋内配線・空調管設備工事においては、当社事業の基盤である東北地域や、市場性の高い関東圏における工場や病院、ショッピングセンターや再開発事業などの大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移する中で、確実な受注の確保と原価低減に努めてまいりました。

情報通信工事においては、携帯電話基地局の新規・更新工事や、防災行政無線デジタル化工事などのほか、新たな事業分野となる消防用無線デジタル化工事の受注に注力いたしました。

さらに、震災以降、その需要が一層高まっている省エネ・再生可能エネルギー関連分野の事業拡大に向けて、経済産業省のBEMS導入促進事業への参画を皮切りに、昨年9月、大規模太陽光発電事業会社「東北ソーラーパワー株式会社」へ出資参加し、12月には専門組織「新エネ推進プロジェクト」を社内に立ち上げたほか、当社自らが太陽光発電事業へ参入するなど、本市場における受注拡大や体制強化を進めてまいりました。

加えて、当社は、本年2月、「仙台水族館開発株式会社」の設立に出資参加いたしました。震災からの新たな復興のシンボルとなる「仙台水族館（仮称）」建設に向けて、総合設備エンジニアリング企業としての強みを活かしながら、被災地域の復興に資するとともに、地域のみなさまや子供たちに夢と感動をお届けする本事業への参画を通じ、地域社会の発展に貢献してまいります。

以上の結果、当期の連結売上高は、164,617百万円（前年度比17.7%減）となりました。

一方、損益面につきましては、収益性の改善に向け、効率化施策等の推進により工事原価の低減をはかるなど、損失額の縮小に努めた結果、連結営業損失 3,765百万円、連結経常損失 2,402百万円、連結当期純損失 3,666百万円となりました。

【連結業績】

売上高	1, 6 4 6 億 1 千 7 百万円	(前年度比	1 7 . 7 %減)
営業損失	△ 3 7 億 6 千 5 百万円	(前年度比	—)
経常損失	△ 2 4 億 2 百万円	(前年度比	—)
当期純損失	△ 3 6 億 6 千 6 百万円	(前年度比	—)

【単独業績】

売上高	1, 5 5 3 億 8 千 5 百万円	(前年度比	1 7 . 9 %減)
営業損失	△ 4 3 億 1 千 4 百万円	(前年度比	—)
経常損失	△ 2 8 億 4 千 7 百万円	(前年度比	—)
当期純損失	△ 3 7 億 9 千 2 百万円	(前年度比	—)

b. 次期の見通し

わが国経済の先行きは、欧州政府債務危機等の世界経済を巡る不確実性が依然として高い中で、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

東北地域の建設業界においては、各種経済対策の効果や国の復興関連予算などを踏まえると、公共投資が引き続き増加傾向を辿るとみられており、加えて、太陽光・風力発電設備等の再生可能エネルギーに関する建設需要が拡大していくものと見込まれております。

民間設備投資は、企業の景況感が改善している一方、依然として慎重さも残っていることから、先行きへの期待感が実際の投資活動に結びつくには、なお一定の時間を要するものと予想されます。

また、電力工事においては、当社の親会社である東北電力株式会社の経営環境等を踏まえると、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社は、平成25年度中期経営計画を策定いたしました。本計画は、平成24年度に引き続き中期経営方針の各主要施策にスピード感を持って取り組むとともに、将来を見据えた大胆な計画を遂行し、中期基本目標「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」の達成を目指すものであります。

具体的には、震災以降の経営環境の変化を当社変革の好機と捉え、東北電力株式会社と一体となった構造的コスト低減策に最大限取り組みながら、経営改革推進会議において策定した、再生可能エネルギー関連事業などの一般向け事業での売上拡大により収支改善を目指す「抜本的収支改善対策」に、全社の総力を傾注してまいります。

さらに、2020ビジョンにおけるアクションプランの早期実現をはかるとともに、コストダウンの推進や生産性の向上などの各主要施策に継続的かつスピード感を持って取り組むほか、東北に根ざす企業として、被災地の復興・再生に向けた取り組みを推進するなど、「オールユアテック」で積極果敢に挑戦していくものであります。

加えて、受注拡大に向けた施策として、関東圏における体制強化や、現地法人を開設しているベトナム国を含めた海外事業のさらなる強化・充実もはかっています。

当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くと思われまますが、当社は、今後とも電気の安定供給への貢献を通じて被災地の復興に資するとともに、企業グループを挙げた生産性向上への取り組みにより、経営体質の強化と企業価値の向上を実現してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

【連結業績見通し】

売上高	1, 6 8 0 億円	(前年度比	2. 1 %増)
営業損失	△ 5 4 億円	(前年度比	—)
経常損失	△ 5 0 億円	(前年度比	—)
当期純損失	△ 5 2 億円	(前年度比	—)

【単独業績見通し】

売上高	1, 5 9 0 億円	(前年度比	2. 3 %増)
営業損失	△ 5 5 億円	(前年度比	—)
経常損失	△ 5 0 億円	(前年度比	—)
当期純損失	△ 5 2 億円	(前年度比	—)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は 146,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ 17,312百万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金の減少などによるものであります。

負債合計は 73,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12,800百万円減少いたしました。これは、工事未払金の減少などによるものであります。

純資産合計は 73,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,512百万円減少いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3,102百万円増加し、29,189百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 968百万円（前連結会計年度比 7,409百万円減少）となりました。これは、売上債権の減少が 13,193百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 3,148百万円（前連結会計年度比 8,161百万円増加）となりました。これは、有価証券の売却及び償還などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,342百万円（前連結会計年度比 489百万円増加）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	53.3	55.9	54.6	47.0	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	24.2	25.4	21.4	16.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	1.0	6.1	0.9	7.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	1,981.2	1,309.8	188.1	913.2	73.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 電力設備投資の受注減少

東日本大震災の影響による東北電力株式会社の収支・財務状況の悪化等から今後も電力設備投資の減少が継続した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

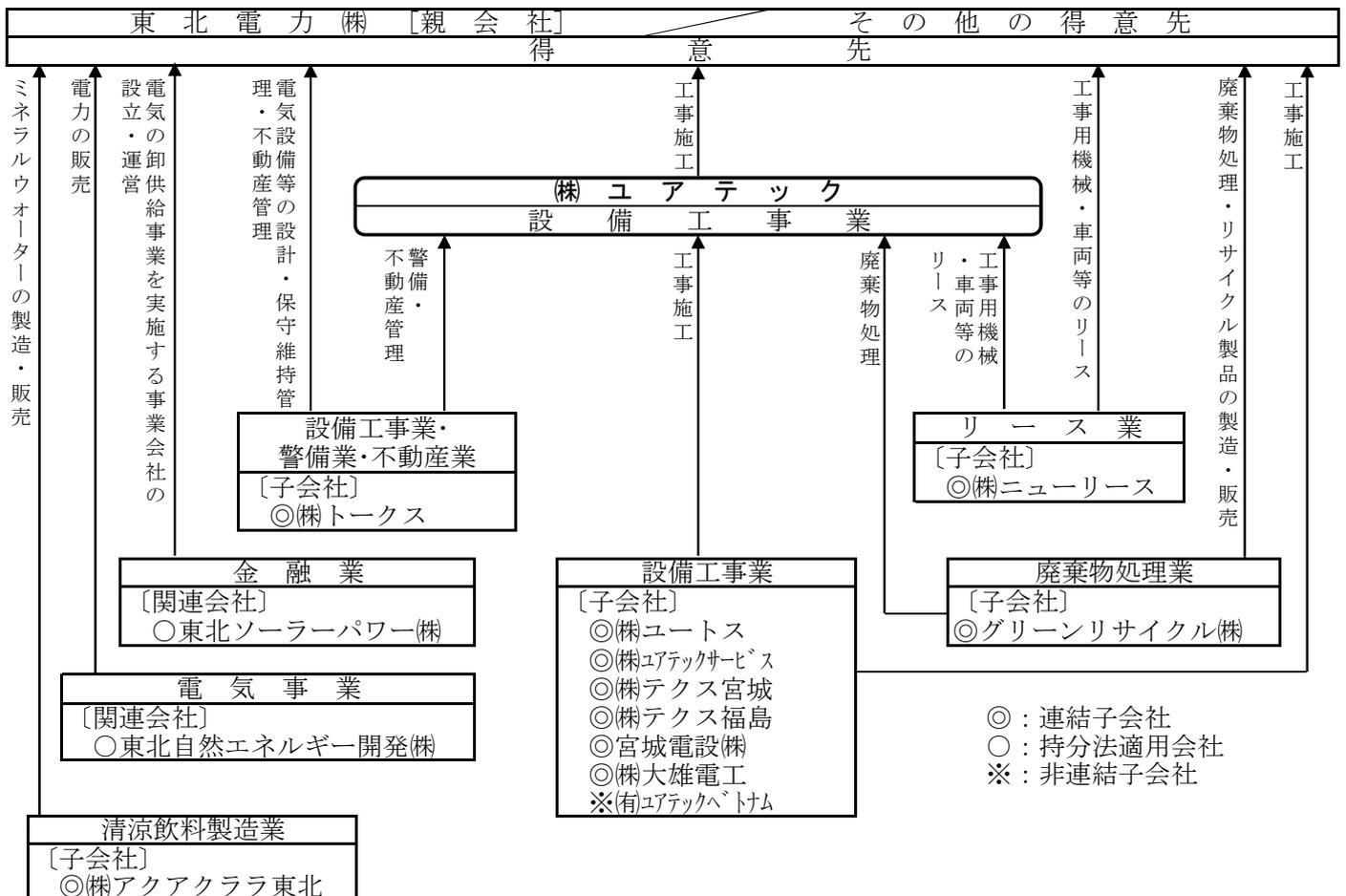
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の10社、持分法適用の関連会社2社、非連結の海外子会社1社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) ㈱ユートス他5社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。
- (8) 海外子会社(有)ユアテックベトナムは設備工事業を営んでおり、当社は電気工事等を発注しております。
- (9) 東北ソーラーパワー㈱は太陽光発電による電気の卸供給事業を実施する事業会社の設立・運営を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東日本大震災以降、電気事業を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増す中、収支改善が最優先の経営課題となっていることから、社長を議長とする「経営改革推進会議」を設置し、再生可能エネルギー関連事業の拡大を含む一般向け事業の収益拡大を中心とした抜本的収支改善対策を策定しました。

今後、早期の収支改善に向け、オールユアテックの体制で取り組んでまいります。

また、平成25年度中期経営計画では、抜本的収支改善対策の具体的展開や震災からの復興の動きに全力で取り組むとともに、2020ビジョンの早期実現を図るため、「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」を中期経営目標に掲げ、以下の重点施策を推進していくこととしております。

【安全の確保と業務品質の向上】

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めてまいります。

【経営基盤の強化】

長期的観点に基づく人財育成基本方針の策定と具体的施策の推進、採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進、グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化などに取り組むことで、経営基盤の強化に努めてまいります。

【受注の確保】

長期的な建設投資の減少や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、新エネルギー関連工事の受注や関東圏における体制強化など、市場動向を的確に捉えるとともに、組織営業力を強化することで、挑戦できる場を拡大し、受注の確保に向けた取り組みを全社一体となって展開してまいります。なお、平成24年12月には、再生可能エネルギー関連工事への体制強化を図るため、専門組織「新エネ推進プロジェクト」を設置しております。

【コストダウンの推進】

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、東北電力株式会社と一体となったグループワイドでのコスト低減の推進など、原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指してまいります。

【生産性の向上】

業務の効率化・簡素化の推進やグループ一体型経営の推進、そして経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進など、内部から利益を創出できる体制構築に向け、ゼロベース思考による施策を展開し、生産性の向上に努めてまいります。

【震災復興に向けた対応】

地域と共に歩む企業として、電力安定供給への対応や被災企業復旧および被災地における新しい街づくりに当社の持てる力を最大限発揮し、地域復興・再生に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,944	20,327
受取手形・完成工事未収入金等	64,960	51,767
リース債権及びリース投資資産	3,238	3,293
有価証券	7,200	10,000
未成工事支出金	3,820	4,057
その他	8,847	6,897
貸倒引当金	△245	△215
流動資産合計	109,766	96,128
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,471	39,399
機械、運搬具及び工具器具備品	19,979	18,733
土地	16,803	15,886
その他	839	865
減価償却累計額	△34,721	△35,300
有形固定資産合計	42,373	39,585
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,597	7,015
その他	3,699	3,605
貸倒引当金	△393	△358
投資その他の資産合計	10,903	10,262
固定資産合計	54,483	50,809
資産合計	164,250	146,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,475	28,702
電子記録債務	—	8,557
短期借入金	2,575	2,395
工事損失引当金	1,885	1,816
役員賞与引当金	97	84
災害損失引当金	237	177
その他	11,240	6,073
流動負債合計	59,511	47,806
固定負債		
長期借入金	4,580	4,390
再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,710
退職給付引当金	19,899	19,267
役員退職慰労引当金	170	120
その他	588	507
固定負債合計	27,090	25,994
負債合計	86,601	73,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	64,934	60,199
自己株式	△695	△697
株主資本合計	79,856	75,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	125
土地再評価差額金	△2,715	△2,603
その他の包括利益累計額合計	△2,694	△2,477
少数株主持分	487	496
純資産合計	77,649	73,137
負債純資産合計	164,250	146,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	200,123	164,617
売上原価	178,297	153,289
売上総利益	21,826	11,328
販売費及び一般管理費	15,380	15,094
営業利益又は営業損失(△)	6,446	△3,765
営業外収益		
受取利息	271	221
投資有価証券評価益	200	187
受取賃貸料	177	158
為替差益	—	643
その他	379	319
営業外収益合計	1,028	1,530
営業外費用		
為替差損	71	—
持分法による投資損失	—	123
その他	28	44
営業外費用合計	99	167
経常利益又は経常損失(△)	7,374	△2,402
特別利益		
災害損失引当金戻入額	145	—
その他	15	3
特別利益合計	160	3
特別損失		
減損損失	888	985
災害損失	457	—
その他	133	73
特別損失合計	1,479	1,059
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	6,055	△3,457
法人税、住民税及び事業税	3,879	308
法人税等調整額	10,657	△108
法人税等合計	14,537	200
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,481	△3,657
少数株主利益	3	8
当期純損失(△)	△8,485	△3,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△8,481	△3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	104
土地再評価差額金	261	—
その他の包括利益合計	251	104
包括利益	△8,230	△3,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,233	△3,561
少数株主に係る包括利益	3	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
当期首残高	7,813	7,813
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,813	7,813
利益剰余金		
当期首残高	74,226	64,934
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△955
当期純損失(△)	△8,485	△3,666
土地再評価差額金の取崩	△9	△112
その他	—	△0
当期変動額合計	△9,291	△4,735
当期末残高	64,934	60,199
自己株式		
当期首残高	△690	△695
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△695	△697
株主資本合計		
当期首残高	89,153	79,856
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△955
当期純損失(△)	△8,485	△3,666
土地再評価差額金の取崩	△9	△112
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
その他	—	△0
当期変動額合計	△9,296	△4,737
当期末残高	79,856	75,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	104
当期変動額合計	△10	104
当期末残高	20	125
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,986	△2,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	112
当期変動額合計	271	112
当期末残高	△2,715	△2,603
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,955	△2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	217
当期変動額合計	261	217
当期末残高	△2,694	△2,477
少数株主持分		
当期首残高	485	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	487	496
純資産合計		
当期首残高	86,682	77,649
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△955
当期純損失（△）	△8,485	△3,666
土地再評価差額金の取崩	△9	△112
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
その他	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	225
当期変動額合計	△9,033	△4,512
当期末残高	77,649	73,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,055	△3,457
減価償却費	3,788	3,913
減損損失	888	985
有価証券売却損益	3	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△395	△632
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,720	△69
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△696	△59
受取利息及び受取配当金	△295	△277
支払利息	9	13
為替差損益 (△は益)	101	△516
持分法による投資損益 (△は益)	△17	123
有形固定資産売却損益 (△は益)	16	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,951	13,193
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,021	△237
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,107	△6,852
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△440	492
その他	351	△2,291
小計	9,020	4,295
利息及び配当金の受取額	291	278
利息の支払額	△9	△13
法人税等の支払額	△924	△3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,378	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,642	△2,666
定期預金の払戻による収入	1,400	2,225
預け金の預入による支出	△1,600	△6,300
預け金の払戻による収入	1,180	6,200
有価証券の取得による支出	△5,205	△1,600
有価証券の売却及び償還による収入	3,800	6,797
有形固定資産の取得による支出	△3,357	△2,116
有形固定資産の売却による収入	114	57
無形固定資産の取得による支出	△411	△211
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,388	1,001
長期貸付けによる支出	△69	△12
長期貸付金の回収による収入	9	14
長期預け金の預入による支出	△100	—
長期預け金の払戻による収入	—	80
その他	△519	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,013	3,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△12
長期借入れによる収入	2,700	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,735	△2,670
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△796	△957
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△1,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,440	3,102
現金及び現金同等物の期首残高	23,646	26,086
現金及び現金同等物の期末残高	26,086	29,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社トークス、株式会社ニューリース、株式会社ユートス、株式会社ユアテックサービス、株式会社テクス宮城、株式会社テクス福島、宮城電設株式会社、グリーンリサイクル株式会社、株式会社アクアクララ東北、株式会社大雄電工

非連結子会社の名称

有限会社ユアテックベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

東北自然エネルギー開発株式会社、東北ソーラーパワー株式会社

持分法非適用の非連結子会社の名称

有限会社ユアテックベトナム

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。
 当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、「設備工事業」と「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。
 設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース業は、自動車、OA機器、情報通信機器のリース業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,388	1,612	199,001	1,122	200,123	—	200,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	4,354	4,603	5,190	9,793	△ 9,793	—
計	197,637	5,967	203,605	6,312	209,917	△ 9,793	200,123
セグメント利益	5,935	356	6,291	216	6,508	△ 61	6,446
セグメント資産	152,425	11,275	163,700	4,766	168,467	△ 4,216	164,250
その他の項目							
減価償却費	1,900	1,716	3,616	197	3,814	△ 26	3,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,263	89	3,352	462	3,814	△ 65	3,749

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,803	1,566	163,370	1,247	164,617	—	164,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	4,054	4,095	4,729	8,825	△ 8,825	—
計	161,844	5,620	167,465	5,977	173,442	△ 8,825	164,617
セグメント利益又は損失 (△)	△ 4,100	308	△ 3,791	10	△ 3,780	15	△ 3,765
セグメント資産	136,090	10,843	146,934	4,083	151,018	△ 4,080	146,937
その他の項目							
減価償却費	2,163	1,526	3,690	251	3,941	△ 27	3,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,767	19	1,786	185	1,972	△ 18	1,953

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	969.16円	912.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△106.57円	△46.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。	同左

(注)1. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△8,485	△3,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△8,485	△3,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,623	79,613

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,649	73,137
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(487)	(496)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,161	72,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	79,617	79,608

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,888	16,576
受取手形	7,618	4,635
電子記録債権	—	2,355
完成工事未収入金	56,186	45,917
有価証券	7,200	10,000
未成工事支出金	3,628	3,805
その他	6,746	3,161
貸倒引当金	△ 239	△ 209
流動資産合計	100,031	86,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,252	33,350
減価償却累計額	△ 16,866	△ 17,714
建物（純額）	16,385	15,636
構築物	3,401	3,447
減価償却累計額	△ 2,705	△ 2,810
構築物（純額）	696	636
機械及び装置	2,510	2,529
減価償却累計額	△ 2,298	△ 2,338
機械及び装置（純額）	212	191
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△ 24	△ 24
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,459	4,442
減価償却累計額	△ 3,975	△ 4,018
工具、器具及び備品（純額）	483	424
土地	15,911	15,021
リース資産	2,668	3,102
減価償却累計額	△ 860	△ 1,305
リース資産（純額）	1,808	1,796
建設仮勘定	77	26
有形固定資産合計	35,575	33,733
無形固定資産		
ソフトウェア	784	623
その他	77	75
無形固定資産合計	861	699
投資その他の資産		
投資有価証券	7,413	6,806
関係会社株式	642	792
長期貸付金	151	142
従業員に対する長期貸付金	37	43
関係会社長期貸付金	338	308
破産更生債権等	228	196
長期前払費用	8	5
その他	3,287	3,231
貸倒引当金	△ 363	△ 354
投資その他の資産合計	11,742	11,172
固定資産合計	48,180	45,605
資産合計	148,211	131,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,251	3,871
電子記録債務	—	8,557
工事未払金	38,435	24,155
リース債務	418	495
未払金	2,547	831
未払費用	1,405	1,163
未払法人税等	3,156	124
未成工事受入金	1,429	1,870
工事損失引当金	1,885	1,816
役員賞与引当金	43	34
災害損失引当金	237	177
その他	1,084	983
流動負債合計	54,893	44,082
固定負債		
リース債務	1,566	1,500
繰延税金負債	164	177
再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,710
退職給付引当金	19,455	18,806
役員退職慰労引当金	137	90
その他	202	184
固定負債合計	23,377	22,469
負債合計	78,271	66,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230	227
別途積立金	64,500	55,000
繰越利益剰余金	△ 8,105	△ 3,463
利益剰余金合計	57,713	52,852
自己株式	△ 695	△ 697
株主資本合計	72,635	67,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	128
土地再評価差額金	△ 2,715	△ 2,603
評価・換算差額等合計	△ 2,694	△ 2,475
純資産合計	69,940	65,296
負債純資産合計	148,211	131,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	189,252	155,385
売上高合計	189,252	155,385
売上原価		
完成工事原価	169,709	145,667
売上原価合計	169,709	145,667
売上総利益	19,542	9,718
販売費及び一般管理費	14,402	14,032
営業利益又は営業損失(△)	5,140	△ 4,314
営業外収益		
受取利息	60	61
有価証券利息	206	156
受取配当金	36	67
投資有価証券評価益	200	187
受取賃貸料	273	260
為替差益	—	643
その他	231	245
営業外収益合計	1,008	1,623
営業外費用		
支払利息	79	100
為替差損	71	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	25
その他	14	30
営業外費用合計	165	157
経常利益又は経常損失(△)	5,983	△ 2,847
特別利益		
災害損失引当金戻入額	130	—
その他	12	2
特別利益合計	143	2
特別損失		
減損損失	874	883
災害損失	487	—
その他	133	74
特別損失合計	1,495	957
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,631	△ 3,802
法人税、住民税及び事業税	3,225	134
法人税等調整額	10,250	△ 144
法人税等合計	13,476	△ 9
当期純損失(△)	△ 8,845	△ 3,792

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,812	7,812
当期末残高	7,812	7,812
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
当期首残高	7,813	7,813
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,088	1,088
当期末残高	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	215	230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△ 2
当期変動額合計	14	△ 2
当期末残高	230	227
別途積立金		
当期首残高	66,000	64,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△ 1,500	△ 9,500
当期変動額合計	△ 1,500	△ 9,500
当期末残高	64,500	55,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	60	△ 8,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△ 14	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2
別途積立金の取崩	1,500	9,500
剰余金の配当	△ 796	△ 955
当期純損失(△)	△ 8,845	△ 3,792
土地再評価差額金の取崩	△ 9	△ 112
当期変動額合計	△ 8,165	4,641
当期末残高	△ 8,105	△ 3,463
利益剰余金合計		
当期首残高	67,364	57,713
当期変動額		
剰余金の配当	△ 796	△ 955
当期純損失(△)	△ 8,845	△ 3,792
土地再評価差額金の取崩	△ 9	△ 112
当期変動額合計	△ 9,651	△ 4,860
当期末残高	57,713	52,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△ 690	△ 695
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 4	△ 2
当期末残高	△ 695	△ 697
株主資本合計		
当期首残高	82,291	72,635
当期変動額		
剰余金の配当	△ 796	△ 955
当期純損失 (△)	△ 8,845	△ 3,792
土地再評価差額金の取崩	△ 9	△ 112
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 9,656	△ 4,863
当期末残高	72,635	67,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 10	107
当期変動額合計	△ 10	107
当期末残高	20	128
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 2,986	△ 2,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	271	112
当期変動額合計	271	112
当期末残高	△ 2,715	△ 2,603
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,955	△ 2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	261	219
当期変動額合計	261	219
当期末残高	△ 2,694	△ 2,475
純資産合計		
当期首残高	79,335	69,940
当期変動額		
剰余金の配当	△ 796	△ 955
当期純損失 (△)	△ 8,845	△ 3,792
土地再評価差額金の取崩	△ 9	△ 112
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	261	219
当期変動額合計	△ 9,395	△ 4,643
当期末残高	69,940	65,296

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示する。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	63,970	35.8	66,153	41.1	2,183	3.4
配 電 線 工 事	42,850	24.0	37,592	23.4	△ 5,257	△ 12.3
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	51,768	29.0	38,284	23.8	△ 13,483	△ 26.0
空調衛生水道工事	20,103	11.2	18,788	11.7	△ 1,314	△ 6.5
合 計	178,692	100	160,819	100	△ 17,872	△ 10.0

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	67,202	35.5	63,779	41.0	△ 3,423	△ 5.1
配 電 線 工 事	47,767	25.2	35,994	23.2	△ 11,772	△ 24.6
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	52,338	27.7	37,542	24.2	△ 14,795	△ 28.3
空調衛生水道工事	21,943	11.6	18,069	11.6	△ 3,874	△ 17.7
合 計	189,252	100	155,385	100	△ 33,866	△ 17.9

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (H24. 3. 31)		当 期 (H25. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	38,869	57.7	41,243	56.7	2,374	6.1
配 電 線 工 事	7,067	10.5	8,665	11.9	1,597	22.6
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	13,245	19.7	13,987	19.2	742	5.6
空調衛生水道工事	8,128	12.1	8,847	12.2	719	8.9
合 計	67,310	100	72,744	100	5,433	8.1

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	80,460	45.0	58,543	36.4	△ 21,917	△ 27.2
官 公 庁	13,065	7.3	17,787	11.1	4,722	36.1
一 般 民 間	85,166	47.7	84,488	52.5	△ 678	△ 0.8
合 計	178,692	100	160,819	100	△ 17,872	△ 10.0

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)		当 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	85,054	44.9	58,932	37.9	△ 26,122	△ 30.7
官 公 庁	13,400	7.1	9,866	6.4	△ 3,534	△ 26.4
一 般 民 間	90,796	48.0	86,586	55.7	△ 4,210	△ 4.6
合 計	189,252	100	155,385	100	△ 33,866	△ 17.9

⑥次期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	66,200	41.9	64,700	40.7
配 電 線 工 事	34,700	22.0	34,700	21.8
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	37,100	23.5	40,200	25.3
空調衛生水道工事	20,000	12.6	19,400	12.2
合 計	158,000	100	159,000	100